

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	航空機騒音調査事業		部	環境部			課長	山口 朝子				
			課	環境課			担当	粕谷 道孝				
			係	環境保全係			電話	内線2297				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）							航空機騒音に係る環境基準		
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
	中項目	01	生活環境									
個別計画（年度）		法令による事業実施義務										
予算科目コード		款	02	項	01	目	11	細目	002	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	横田基地を離発着する航空機に対する騒音						本市は、飛行コースの直下にあたるため、航空機の騒音によって、市民生活や都市整備機能にさまざまな影響を受けており、これらの実態を把握するため航空機騒音調査を実施する。					
	実施内容						実績・成果					
	拝2小屋上等に設置した航空機騒音測定機器から騒音最高値、継続時間等を記録したメモリーカードを週に一度回収し、データを分析、航空機騒音だけを1ヶ月ごとに調査表として整理する。 ○測定箇所 固定局：拝島第2小学校屋上 移動局：拝島第3小学校屋上、拝島第4小学校屋上、市民会館・公民館、昭和会館 計4か所 （移動局は3ヶ月ごとに移動）						航空機騒音の測定を継続することにより、経年の航空機騒音の推移を知ることができる。当市は、航空機の騒音によって市民生活やまちづくりにさまざまな影響を受けており、測定結果は昭島市のみならず、国や都の様々な施策に反映されている。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	876	655	653	12,955	特定防衛施設周辺整備調整交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円				10,500					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	876	655	653	2,455						
一般職員人件費		千円	6,800	6,640	6,640	6,640						
人工数		人	1.00	0.80	0.80	0.80						
再任用職員人件費		千円	0									
人工数		人										
総事業費		千円	7,676	7,295	7,293	19,595						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				当市は、隣接する横田基地に係る防衛省からの補助金の交付を受けている。横田基地を離発着する航空機騒音は、その判断基準に大きなウェイトをしめており、正確な測定と継続性が必要である。		判断理由		実施方法を変更するより、現在の実施方法のまま継続することが、航空機騒音の推移が比較できると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				各種公共施設の防音工事、除湿温度保持機能工事、耐震工事など、多くの補助事業を実施している昭島市においては、正確かつ継続的な測定を実施している本事業は、有効な事業である。		判断理由		測定したデータの回収や、解析は市の職員が週に一度行っている。週に一度現地に赴かないと作業ができないのが問題点として考えられる。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成25年度より航空機騒音の評価方法が現行の「WECPN L（加重等価継続感覚騒音レベル）」から「Lden（時間帯補正等価騒音レベル）」へ変更となる。これに伴い、測定機器の買い替えやデータ回収・解析方法の検討、職員研修の実施など対策が必要になる。				平成24年度に購入する新しい航空機騒音測定機器の検証作業を行い、不足品の購入や保守管理委託の見直し等を行う必要がある。					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	市民活動推進事業		部	環境部			課長	山口 朝子						
			課	環境課			担当	鈴木 史子						
			係	水と緑の係			電話	内線2294						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	O1	心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）							昭島市公共施設アダプト事業 実施要綱				
	大項目	O1	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）											
	中項目	O1	コミュニティ											
個別計画（年度）												法令による事業実施義務		
予算科目コード		款	O2	項	O1	目	14	細目	001	細々目	O1	☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）		
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、花壇、崖線、下の川							花壇や崖線の美化清掃活動を行うことで市民が主体的に行う地域貢献活動の健全な発展を促進し、もって協働型社会の形成を図り公益の増進に寄与することを目指す。						
	実施内容							実績・成果						
	市が管理する花壇及び崖線等の公共施設の美化清掃活動を3人以上の市民で定期的に行う。市は、予算の範囲内でアダプト登録のあった団体に対し、ほうき、ちりとり、軍手等美化清掃活動に必要な用具の提供、ゴミ収集袋の提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等の支援を行っている。その他にも、5年以上活動しているアダプト団体に対し、感謝状の贈呈を行っている。							環境課主管の団体は6団体あり、そのうち平成21年度に「田中町三丁目緑地かだんの会」が、平成22年度に「グリーンクラブ」が市長応接室にて感謝状の贈呈を受けている。 登録数 平成22年度 6団体 平成23年度 6団体 平成24年度 6団体						
	コスト		(単位)	22決算		23当初予算		23決算		24当初予算		備考＜特財名称等＞		
	直接事業費		千円	30		80		35		78				
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円												
一般財源		千円	30		80		35		78					
一般職員人件費		千円	830		830		830		830					
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10					
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	860		910		865		908					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					2	
	判断理由							判断理由						
	地域の環境美化という観点及び協働という観点の二つで必要な事業である。また、市がボランティア保険への加入を行ったり、清掃用具の支給を行ったりすることにより、アダプト団体が安心して美化清掃活動を実施することができる。なお、現在は実施主体が各アダプト施設の主管課になっているが、各課担当の件数が少ないため、生活コミュニティ課で一括管理すればより合理的とも考えられる。							家の近所の清掃を行っている家族で登録して始まったところが多い。登録の要件である「3人以上」は全員家族でも可能であり、他者と一緒に清掃をしているところは少ない。環境課所管のアダプト登録している団体は、花壇が3件、崖線が2件、はけの下が1件と少ない。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3		④効率性（効率的に実施できたか）					3	
	判断理由							判断理由						
環境美化だけではなく、人々の支え合いのきっかけになっている。まち美化への関心、散乱ごみの減少などの直接的なものだけでなく、地域への愛着の高まりや地域での連帯感の高まりに有効である。							市だけで環境美化活動を実施するのは困難であり、清掃用具の提供などの予算を考慮しても効率性は良いと思われる。市ができるのは側面からのサポートであり、基本的には市民の地道な活動と努力の継続が重要になってくる。予算が成果に直結する事業ではないため、団体の努力、成果を称えることや、会員や団体を増やすことが重要である。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・参加者の伸び悩みや減少 ・活動のマンネリ化 ・高齢化 ・市民が積極的に環境美化への意識を持てる工夫をする				アダプト活動を支援するため、必要な用具を支給することで積極的にサポートを続けていく。							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	狂犬病予防事業		部	環境部			課長	山口 朝子								
			課	環境課			担当	吉村 久実								
			係	環境保全係			電話	内線2298								
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O2	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								狂犬病予防法					
	大項目	O1	心とからだを支える（健康づくりの推進）													
中項目	O1	健康・医療								法令による事業実施義務						
個別計画（年度）												☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり				
予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O3	細目	O03	細々目	O1					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	・飼育犬の登録 ・狂犬病予防接種の実施 ・犬猫等の公示事務							狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生とまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を目的に実施する。								
	実施内容							実績・成果								
	○狂犬病予防法に基づく飼育犬の登録事務 ○狂犬病予防接種の実施（集団・個別） 【集団接種実施日】 平成23年4月12日～4月14日 市内11箇所で接種 【個別接種】 市内動物病院7箇所で実施 実施時期 随時 ○行方不明犬・猫等の公示事務							○狂犬病予防法に基づく飼育犬の登録事務 平成23年度登録頭数 4,935頭 ○狂犬病予防注射接種頭数 平成23年度接種頭数 3,484頭 接種率は70.6%で前年度とほぼ同じ。 ○行方不明犬・猫の公示件数 7件								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	816	1,076	772	922	【都支出金】 犬・ねこ等公示事務委託金 【その他の財源】 犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	1	1	1	1									
		地方債	千円													
その他特定財源		千円	815	1,075	771	921										
一般財源		千円	0	0	0	0										
一般職員人件費		千円	830	830	830	830										
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10										
再任用職員人件費		千円	2,460	2,460	2,460	2,460										
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60										
総事業費		千円	4,106	4,366	4,062	4,212										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）							3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由							判断理由								
	飼育犬の登録及び狂犬病予防接種の業務は、狂犬病予防の根幹をなすものであり、狂犬病のまん延を防止するためにも必要な業務である。また、狂犬病は感染症法に基づく四類感染症に指定されており、その感染拡大を防止するために重要な業務である。							狂犬病のまん延を防止するためには、飼育犬の登録及び狂犬病予防接種率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していくことが必要である。しかし、ここ数年同じような取り組みしかしていないため、接種率の向上ができていない。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）							4			④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由							判断理由									
狂犬病予防注射接種率：70.6% 予防接種を受けても、注射済票の交付手続きを怠っているケースが多いと思われる。							現在、昭島市内、及び市付近で開業している動物病院に交付事務委託をお願いしているが、市内すべての動物病院をお願いしているわけではない。今後はそういった動物病院にも協力をお願いし、登録率・接種率の向上に努めたい。									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			市内には、登録をしていない飼育犬が多数存在すると思われる。原因は、購入の際に犬の登録手続きの必要性を訴えるのが弱いと思われるので、販売業者に犬の登録、狂犬病予防注射の必要性を周知徹底することが必要になる。				大幅に予算を変更するようなことはないが、交付事務委託を行っていない動物病院に対し、交付事務を行っていただくよう働きかけたい。								

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	環境事務		部	環境部			課長	山口 朝子								
			課	環境課			担当	秋山 勲								
			係	計画推進係			電話	内線2296								
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）								法令による事業実施義務					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）													
中項目	01	地球環境														
個別計画（年度）												☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）				
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	001	細々目	01					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	環境課職員及び市民、職員、市議会議員、市外の住民・団体等「昭島市の環境」配付対象者							環境課事務の効率化及び環境基本計画の施策の進捗状況の公表により環境施策への理解を進める。								
	実施内容							実績・成果								
	平成14年度3月策定の「環境基本計画」に基づく各課の具体的な取組施策（134項目）の進捗状況の把握を目的とし、「昭島市の環境」を100部作成している。この費用と、それ以外に環境事務全般の消耗品費や印刷・コピー用紙代、複写機借り上げ代を計上。							○環境事務全般の消耗品購入 ○「昭島市の環境」の100部作成 平成23年度決算額 ○一般事務用消耗品 22,485円 ○「昭島市の環境」作成用消耗品 4,359円 ○A4再生紙 116,634円 ○A4コピー用紙 16,274円 ○複写機借り上げ 230,353円								
	コスト		(単位)	22決算		23当初予算		23決算		24当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	406		488		391		612						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
その他特定財源		千円														
一般財源		千円	406		488		391		612							
一般職員人件費		千円	4,980		4,150		4,150		4,980							
人工数		人	0.60		0.50		0.50		0.60							
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	5,386		4,638		4,541		5,592							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						1		②妥当性（実施方法は妥当であるか）						3	
	判断理由		環境事務を執り行うための必要最低限の事務経費だが、優先度という観点に立てば評価は低くなる。						判断理由		平成19年度までは、「昭島市の環境」の印刷製本を業者委託にて行っていた。そのため、印刷製本費として76,230円かかっていたが、それを庁内印刷で職員が処理することにより、経済的効果は大きなものがある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）						4		④効率性（効率的に実施できたか）						4	
	判断理由		「昭島市の環境」を作成し、市民や市議会議員、関係部署に配付することにより、環境保全施策により関心と興味を持ってもらえ、環境保全行政の推進につながる。						判断理由		「昭島市の環境」を自庁作成にしたことで、経済面ももちろんのこと、作成に当たっての情報収集や訂正などが迅速に行えるため、効率性も向上した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		「昭島市の環境」は昭島市環境基本計画の進捗状況を広報・周知のために必要不可欠ではあるが、発行数の見直しを今後も検討し、作成にかかるコストの削減や紙使用量の削減が課題と考える。また、水と緑の基本計画の進捗状況を加えた見直しと、新たな環境基本計画に合わせた改定が必要である。				「昭島市の環境」は発行数の見直しを検討し、更なる削減を目指し、歳出削減を研究する。 また、環境事務全体の予算執行状況（決算）を見て、歳出削減を研究する。									

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境審議会事務		部	環境部			課長	山口 朝子				
			課	環境課			担当	秋山 勲				
			係	計画推進係			電話	内線2296				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）								環境基本法、昭島市環境基本条例	
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）									
中項目	01	地球環境										
個別計画（年度）										法令による事業実施義務		
予算科目コード										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
款	04	項	01	目	05	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市環境審議会委員						昭島市環境審議会の運営がスムーズに実施されることを目的とする。					
	実施内容						実績・成果					
	毎年度、昭島市環境審議会を開催し、市長の諮問に応じ、諮問事項の調査審議・答申を行う。委員は12名（市民公募委員4名、学識経験者4名、市内事業者2名、行政機関等の長2名）。 平成23年度日程と内容 第1回7月26日 第2回10月14日 第3回12月12日 第4回2月3日 昭島市環境基本計画の改定、昭島市の環境についての審議						平成23年度は昭島市環境審議会に「昭島市環境基本計画の改定」についての諮問をし、答申を受けた。当市の環境行政の指針ともなる計画の作成上、各委員の経験や専門を生かした意見を反映できるため、会議体としての意義は大きい。また、環境基本計画に基づく実施事業の進捗状況の報告や審議をし、その結果を「昭島市の環境」に反映させている。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	473	749	403	346					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	473	749	403	346						
一般職員人件費		千円	4,150	3,320	3,320	3,320						
人工数		人	0.50	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,623	4,069	3,723	3,666						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				環境審議会は、環境基本条例第19条で設置が規定され、市長の諮問に応じ、以下に掲げる事項について調査審議し、答申を行う。（1）環境基本計画に関する事項（2）環境の保全等の施策に関する事項（3）その他環境の保全等に関する基本的事項		判断理由		毎年度、必要に応じて数回実施しているので、その回数等は妥当と考える。また、市民、学識、事業者、行政と係りのある団体と各方面からの委員で構成され、それぞれの経験や知識により有意義な意見を得ている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由				平成23年度は昭島市環境基本計画の改定が無事に終了した。また、現在の昭島市環境基本計画の進捗状況についても確認してもらい、行政とは違った立場の方々の意見が年々反映され改善が図られている。		判断理由		市民、事業者、学識経験者、行政機関等が一同に集まり、意見交換することで、効率的に有意義な意見集約が出来る。また、環境審議会の開催時間は夜間2時間程度となることが多く、限られた時間を有効かつ効率的に活用していると考え。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
					昭島市環境審議会は平日の夜間実施されており、限られた時間内により効率的な審議を進めていくことが課題となる。				平成25年度審議予定の議案を十分検討し、昭島市環境審議会の開催回数及び資料配付数の見直しを実施し、環境審議会委員報酬及び通信運搬費（郵便料）の歳出削減を研究する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	公害調査・測定等事業		部	環境部			課長	山口 朝子					
			課	環境課			担当	吉村 久実					
			係	環境保全係			電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）						環境基本法、環境確保条例（都）など				
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）										
	中項目	01	生活環境						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）		☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり											
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、悪臭防止、地盤沈下						環境（公害）の調査・測定を実施することにより、被害の軽減と未然防止に努める。						
	実施内容						実績・成果						
	○交通騒音の調査 市内5か所で実施 ○大気汚染調査 【大気調査】小荷田交差点付近および市内任意の地点（23年度は市民図書館付近で実施）の2か所。 【ダイオキシン調査】 ○水質分析 ※その他の公害調査は、問題が発生した場合に実施する。						公害調査・測定を経年実施していることにより、昭島市の現状を把握することができる。この測定結果は冊子にまとめ「昭島市の環境」として市民にも公表しており、安心・安全な市民生活の一助となっている。今後も引き続き監視の目を光らせ、公害発生の早期発見、公害の防止、被害の軽減を図りたい。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	4,488	4,503	4,115	6,858	工場設置・変更認可申請手数料 環境確保条例事務委託金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	4,413	4,432	3,877	4,131						
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	45	71	91	71							
一般財源	千円	30	0	147	2,656								
一般職員人件費		千円	20,750	20,750	20,750	24,900							
人工数		人	2.50	2.50	2.50	3.00							
再任用職員人件費		千円	820	820	820	820							
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
総事業費		千円	26,058	26,073	25,685	32,578							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由				公害は、その発生が予測できにくいため、常に監視しておく必要がある。一度発生してしまうと市民の健康や安心安全な住環境を破壊してしまう。継続的に調査・測定することで公害の発生を予測し、未然に防止することこそが重要である。		判断理由				ダイオキシン類調査などは平成23年度より測定箇所を1か所、年2回に減少させた。これは、経年の変化を確認し、環境基準をすべて下回ってきているためである。そのほかの測定についても、経年の変化を観測できるように適切に測定を行っている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				公害の原因となる物質の継続的な測定により、発生の抑止力になっていると考えられる。		判断理由				すべての調査時期を少しずらすことにより、効率的に事務を遂行している。多摩川水質調査は例年8月末日頃実施していたが、台風の影響により実施時期がずれてしまった。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成25年度より、立川基地跡地の開発や・昭和高校校舎の解体工事が本格的に始まる。工事に際しては、アスベスト除去の必要性や、工事車両の増加による大気汚染などが懸念される。				平成24年度より、交通騒音常時監視業務が加わった。初めて取り扱う事業のため、実施方法や委託業務の精査などが必要である。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	地球温暖化対策事業		部	環境部		課長	山口 朝子					
			課	環境課		担当	秋山 勲					
			係	計画推進係		電話	内線2296					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例、環境基本計画					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）				法令による事業実施義務					
中項目	01	地球環境										
個別計画（年度）							☒ 義務 ☒ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市域内の市民、事業者					昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 ○省エネファミリー登録制度 ○いきいき健康フェスティバルにてカーボン・オフセットの実施 ○定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく） ○東京都地球温暖化対策報告書制度 ○東京都自動車環境管理計画書制度 など地球温暖化対策事業の実施。					温室効果ガスの削減率が把握しやすい太陽光発電システムの導入数を見ると、平成21年度は補助金交付件数47件、最大出力合計140.5kw（CO2削減量約78t-CO2）、平成22年度は補助金交付件数46件、最大出力件数158.04kw（CO2削減量約88t-CO2）の導入があった。平成23年度は補助金交付件数58件、最大出力件数122.24kw（CO2削減量約118t-CO2）の導入があった。省エネファミリー登録制度は、補助金の交付者に登録を呼びかけたこともあり21年度100件、22年度176件、23年度240件と登録者が増えてきている。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	8,492	7,610	7,647	6,812	社会資本整備総合交付金（国庫支出金） 地球温暖化対策等推進区市町村補助金（都支出金） みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,215	1,701	2,450	2,250					
		都支出金	千円	3,538	1,750	1,336						
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	200									
一般財源		千円	3,539	4,159	3,861	4,562						
一般職員人件費		千円	5,810	4,150	4,150	10,790						
人工数		人	0.70	0.50	0.50	1.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	14,302	11,760	11,797	17,602						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	地球温暖化対策は世界的な環境問題となっており、国は、地球温暖化対策の推進に関する法律を制定している。本市としても環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を行うことになっている。				判断理由	平成21年度から開始した昭島市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度は毎年度多くの申請があり、このことは購入費用が高額な太陽光発電システムやエコキュートなどの新エネルギー機器や省エネルギー機器の普及に貢献していると考えられる。一方、国や都でも市場に流通しているシステム単価が下がるなどしていることから補助金額を減らしてきたことから一定の時期で終了も検討しなければならない。また、再生エネルギー買取法が国会で採択されたことから、大規模なソーラーパネルを設置した事業所に対する補助制度の研究も必要と考える。					
		③達成度（成果はどの程度あるか）					3		④効率性（効率的に実施できたか）			
	判断理由	地球温暖化対策は普及啓発事業と補助金事業とに大きく分かれる。特に補助金事業は毎年度申請者多数で抽選会を実施するなどの充実ぶりである。交付件数だけを見ると事務事業概要欄の実績・成果欄でも記載したが毎年度着実に交付件数は伸びている。申請件数を見ると平成23年度新エネグループ（太陽光発電、太陽熱ソーラーシステム、太陽熱温水器）については117件（平成22年度115件）の申請があった。また、省エネグループ（エネファーム、エコキュート、エコウィル、エコジョーズ）については149件（平成22年度177件）となっている。申請件数を見ると新エネグループは微増し、省エネグループは減少している。新エネグループについては、まだ伸びが期待できるが、省エネグループについては、達成度が高いと考えられる。				判断理由	地球温暖化対策の平成23年度決算額7,646,673円に対し平成22年度決算額は8,491,859円であった。決算額で比較すると845,186円減（約10%減）となった。このようにコストを削減する中で、地球温暖化対策の中でも主要な事業である補助金事業の補助金交付件数は新エネグループで10件増（約20%増）（平成23年度58件、平成22年度48件）、省エネグループで13件増（約10%増）（平成23年度141件、平成22年度128件）となり、サービス量は増加した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題		平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		今後の国、都の動向を見ながら、補助金交付事業は現状を維持していくか研究していかなくてはならない。また、省エネファミリー制度もどのように登録者を増やすか検討が必要。		補助金交付事業については、制度を継続していくのか、国、都などの動向を見ながら廃止していくのか検討が必要である。							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	雨水貯留槽設置費負担事業		部	環境部			課長	山口 朝子					
			課	環境課			担当	吉村 久実					
			係	環境保全係			電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O5	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）							昭島市雨水貯留槽設置助成金			
	大項目	O1	ともに築く（都市基盤の整備）							交付要綱			
	中項目	O3	上水道							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）											☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）		
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	O05	細々目	O1			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市の区域内に建物を所有又は使用する個人で、「雨水貯留槽」を購入し、昭島市の区域内の建物に設置するもの						「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とする。						
	実施内容						実績・成果						
	当初においては水道事業会計で予算措置をしていたが経費の性質上、一般会計で負担すべき予算であるので、予算措置をし水道事業へ支出する必要がある。						平成23年度実績は23件、26基の設置。例年5～40件前後の申請がある。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	339	525	437	525						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	339	525	437	525							
一般職員人件費		千円	830	830	830	830							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円	0										
人工数		人	0.00										
総事業費		千円	1,169	1,355	1,267	1,355							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由	「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とするため必要である。				判断理由	雨水の有効利用、節水活動の推進を目的としているので、実質水道部にて実施している事業であるが、事業実施課と予算担当課が分かれているため、合理的に進まない部分もある。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	申請件数が年度によってばらつきがあるものの、平均して年20件の申請がある。雨水の再利用を促進することにより、循環型環境への啓発、節水活動の推進、大雨時の災害防止に役立つと考える。				判断理由	助成金の申請受け付けは、水道部工務課で行い、助成金の支出のみ環境課で行っている。経費の性質上一般会計で支出すべきものであるが、事務処理が複雑で効率的とはいえない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
					事業としての効率性を考えると事業実施課が予算を計上する形が望ましい。				今後も引き続き、当事業により節水活動の推進を図るべきと考える。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	ISO14001事業		部	環境部			課長	山口 朝子				
			課	環境課			担当	真下 尚久				
			係	計画推進係			電話	内線2296				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）							昭島市環境基本計画		
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）									
	中項目	01	地球環境									
個別計画（年度）										法令による事業実施義務		
予算科目コード										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
款	04	項	01	目	05	細目	006	細々目	01			
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	本庁舎・水道部の職員（臨時・再雇用・再任用・嘱託職員を含む）、協力団体の職員、審査機関、他自治体の職員、市民、事業者						事務事業に伴う環境影響を低減、改善するための管理システムの維持及び継続的改善を目的とする。					
	実施内容						実績・成果					
	○ISO14001基準に適合した昭島市環境マネジメントシステムの運用管理 各種会議（年8回）、各種研修（年9回）、内部監査（2日間）、外部審査（2日間）、ISO通信の発行（12回） ○環境配慮事業者ネットワーク事務局 市内の事業者と市で会議体を構成						ISO14001認証取得を目指して昭島市環境マネジメントシステムを構築し、平成15年9月26日付で認証取得した。平成18年度と21年度の更新審査に合格し、23年度の定期審査にも合格した。また、市長による見直し指示により、内部監査に外部の目を入れるべく体制を構築している。 ISO14001認証取得を機に結成された昭島市環境配慮事業者ネットワークは、平成24年3月現在43者が加入しており、年1回の総会と年3回の会議、工場見学、市のイベントへの参加など市と協働で環境保全活動を行った。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	362	387	275	618	水道事業会計負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	28	39	39	52						
一般財源	千円	334	348	236	566							
一般職員人件費		千円	5,810	4,150	4,150	9,960						
人工数		人	0.70	0.50	0.50	1.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,172	4,537	4,425	10,578						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				昭島市EMSは、本庁舎と水道部の温暖化対策の実践に寄与するとともに、環境基本計画及び第二次地球温暖化対策実行計画の進行管理にも活用している。また、ISO14001認証登録を受けていることで、市の環境への取り組み姿勢がアピールできるとともに、職員・市民・事業者に対し環境保全意識の啓発が期待できる。環境配慮事業者ネットワークは、市と事業者が協力して環境への取り組みを進めていくうえで重要な存在である。		判断理由		昭島市EMSがISO14001の規格に則っていることを客観的に証明するため、認証取得をしている。そのため、ISO14001で規定している会議や研修、監査などは全て実施した。また、スパイラルアップとして内部監査に府中市の職員の参加、および府中市への監査員の派遣を行った。しかし、ISO14001の規格には自治体運営になじまない部分も多く、今後市域全体の環境施策を進めていく上で、認証取得にこだわる必要がない部分もある。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				昭島市環境マネジメントシステムを運用していくことで、昭島市第二次地球温暖化対策実行計画の目標達成に寄与するとともに、職員の環境への意識が高まった。また、ISO14001の認証取得を受けていることで、市民や事業者への環境への取組姿勢もアピールできている。環境配慮事業者ネットワークは、環境配慮の取組の向上、情報交換、地域社会への貢献を目的に設置され、活動を通じて目標を達成している。		判断理由		記録を付けることは、証拠資料として有効であるが、記録が多すぎると、効率性を損ねることになる。ISO14001の認証取得には様々な記録の作成管理が必要である。2回の更新審査をうけて書類の数も減らし、内容も見直してきたが、これからできるだけ少なく簡単に誰でもわかるようにしていく必要がある。環境配慮事業者ネットワークは、幹事会を中心に、参加事業者によって事業実施されており、市は事務局の役割を担っている。			
	課題と今後の方向性		C		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
今後の方向性（以下より選択）				ISO14001認証取得費用の関係で、EMSは本庁舎と水道部に範囲を限定しており、全庁での実施まで至っていない。また、現在周辺4市と連携してISOを推進していくことを考えており、その体制づくりを進めていかなくてはならない。さらに23年度に改定した環境基本計画の進行管理にEMSを用いるには、市域全体の温暖化対策への対応も必要であり、現行のISO14001の認証取得にこだわっているのは、進行管理ができなくなる。				今後はISO14001認証取得にこだわらず、自己適合宣言をするなど、昭島市EMSを全庁に広げていける体制を考えていく。また、そのために外部審査をなくすと、システムの客観性が損なわれるため、内部監査に外部の目を入れる必要が出てくる。従って、他市職員の他に、市民や市内事業者が内部監査に参加できるよう、体制づくりを行う。				
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	環境保全啓発事業		部	環境部			課長	山口 朝子					
			課	環境課			担当	吉村 久実					
			係	環境保全係			電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）								法令による事業実施義務		
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）										
中項目	01	地球環境											
個別計画（年度）											☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）		
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民の環境保全・美化意識の啓発						環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識を高めるため啓発活動を行なう。						
	実施内容						実績・成果						
	○あさしま街なみクリーンアクションの推進 ①あさしま街なみクリーンアクション実行委員会開催 ②市内クリーン運動 ③ミニクリーン運動 ④喫煙マナーアップ対策 ○環境保全推進のための看板、路面シートの設置 ○環境パネル展の開催（計画推進係） ○産業まつりにおける環境コーナーの開設（計画推進係）						○市内クリーン運動・ミニクリーン運動は参加団体約75団体、参加人数約2,500名前後であり、市民の環境美化意識の啓発に効果が見られる。 ○路面シートの貼付によりポイ捨て、歩行喫煙などへの注意喚起に役立っている。 ○環境パネル展 6/7～6/11 本庁舎ロビーにて開催 ○産業まつり出展 環境配慮事業者ネットワーク参加事業者による環境配慮製品の展示、環境活動の紹介パネル展示等						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	2,312	2,427	483	2,421	水道事業会計負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	216	304	0	247							
一般財源		千円	2,096	2,123	483	2,174							
一般職員人件費		千円	1,660	1,660	1,660	1,660							
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費		千円	0										
人工数		人	0.00										
総事業費		千円	3,972	4,087	2,143	4,081							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				市、市民、事業者の協働により実施している事業が多く、三者がそれぞれの役割を果たすことにより、環境保全意識の高揚が図られる。今後も行政の担うべき役割をしっかりと果たしながら、市民・事業者が主体となる活動を増やしていくよう努める必要がある。		判断理由		現在も実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っているが、今後はより市民を主体とした活動へシフトしていく可能性も大きい。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				各事業の推進により市民への環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置することにより、ごみのポイ捨て、ベットの糞害等に効果を及ぼしている。		判断理由		環境緑花フェスティバル実行委員会やクリーンアクション実行委員会をはじめとした、市民による活動が主のため、職員の事務量の削減、経費の削減等により効率的に事業の運営が行われている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		駅前における喫煙マナーの向上が喫緊の課題としてある。今後、喫煙マナーアップキャンペーンの実施、分煙を進めるため、喫煙所の設置など対策を図らなければならない。				喫煙所を設置することになれば、その維持管理費が必要になってくる。市内企業や地元商店街などに協力を仰ぎながら、なるべく費用の掛からない方法を検討したい。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境学習事業		部	環境部			課長	山口 朝子				
			課	環境課			担当	真下 尚久				
			係	計画推進係			電話	内線2296				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）							昭島市環境基本計画		
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）									
	中項目	01	地球環境									
個別計画（年度）										法令による事業実施義務		
予算科目コード										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
款	04	項	01	目	05	細目	008	細々目	01			
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民、東京都環境学習リーダー、昭島市環境学習講座スタッフ						環境に対しての総合的な知識と具体的な問題の改善方法などを学習し、環境に対し興味を持ち自ら環境問題に取り組める力を養成する。					
	実施内容						実績・成果					
	○環境学習講座 夏の講座（全3回） ※天候不順により小菅村源流体験中止 ○環境学習講座 秋の講座（全4回） ○環境学習講座 フォローアップ講座 ○キッズISO 4校 入門編実施（5年生） 1校 初級編実施（6年生）						○平成23年度実績（参加者数） 春の講座32名・秋の講座19名・フォローアップ講座12名・キッズISOプログラム319名 ○フォローアップ講座では昭島の環境で気になったところを写真に撮り、その成果を修了生がパネルにまとめ、24年4月の環境緑花フェスティバル、6月の環境パネル展に展示を行う。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	559	1,114	784	1,013	地球温暖化対策等推進区市町村補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		432	257	506					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	559	682	527	507						
一般職員人件費		千円	4,150	3,320	3,320	4,150						
人工数		人	0.50	0.40	0.40	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,709	4,434	4,104	5,163						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				環境学習講座は昭島市環境基本条例第15条「環境学習の推進」に基づき行っている。現在、私たちは地球温暖化をはじめとして、様々な環境問題を抱えている。解決していくためには、市民の理解や協力が必要であり、そこで必要となってくる基本的な知識や具体的な問題の改善方法などを講座で学んでいただくことは非常に重要である。		判断理由		市民で構成している環境学習のスタッフと協議し、受講生が分かりやすく、より興味を持てるように、身近に感じることのできるテーマを設定している。昭島市の特徴である豊かな自然と地下水100%の水道水。これらを将来の世代に残していくために何をしなくてはならないのか、意識したり、実践したりできる講座を開催している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				講座では環境問題に興味を持っていただくこと、基本的な知識を身につけていただき、自ら環境問題に取り組める力を養成することを目的にしている。講座では毎回アンケートを取っているが、受講生の意識の改善を感じることのできる結果がでてきている。		判断理由		各講座の受講生が定員に満たないことがあり、また、天候不順で源流体験が中止になった。一方で受講生が少ないことで、よりきめ細かい研修が行えた。			
	課題と今後の方向性											
今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		環境問題は、老若男女問わず、幅広い方々に関心を持って学んでいただく必要があるが、年々受講生が減少している。もっと多くの方に興味を持っていただくため、講座の組み立て方や内容、周知の仕方をもっと工夫しなくてはならない。				より多くの方に興味を持ってもらうため、市民で構成している環境学習のスタッフとよく話をし、市民の関心が高い内容を選定する。また、講義形式のものばかりではなく、見学や体験といった内容のものを増やしていく。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	環境共生推進事業		部	環境部			課長	山口 朝子					
			課	環境課			担当	鈴木 史子					
			係	水と緑の係			電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）								法令による事業実施義務		
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）										
中項目	01	自然環境											
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	009	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、森林インストラクター、あきしま水辺の楽校運営協議会、職員						奥多摩・昭島市民の森事業では、貴重な水源林を保全することや、自然体験型の教室を開催し、次世代の自然への関心を高めることを目指す。 あきしま水辺の楽校は、市は水辺の楽校運営協議会の事務局の立場として、水辺の楽校にて多摩川の自然に触れ、自然環境と人間との共生を考えてもらうことを目指す。						
	実施内容						実績・成果						
	○「奥多摩・昭島市民の森」森林教室における講師謝礼、消耗品購入、保険料（保険更新手数料含む） ○あきしま水辺の楽校運営協議会のボランティア保険料 ○水と緑の係の経費（郵便料や燃料費等）						「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、平成16年度より実施しており、平成16年9月の植樹祭では130名の市民の参加があった。小学生の参加者や植樹祭から参加しているリピーターも多い。 延べ参加者：平成22年度2回48名、平成23年度2回41名、 あきしま水辺の楽校は平成15年に開校式を行い、それ以降ワンドを利用して年2、3回の小学生を対象としたイベントを実施している。市立田中小での総合的な学習の時間にも協力している。市は事務局として参加している。 延べ参加者：平成22年度2回46名、平成23年度2回48名（イベントのみ）						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	925	784	822	811	地球温暖化対策等推進区市町村補助金 自動車損害共済災害共済金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円		200	88	202						
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	252										
	一般財源	千円	673	584	734	609							
一般職員人件費		千円	3,320	3,320	3,320	3,320							
	人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40							
再任用職員人件費		千円											
	人工数	人											
総事業費		千円	4,245	4,104	4,142	4,131							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由						判断理由						
	本市は、地下水100%の水道水をはじめ、湧水などの有形無形の自然の恵みを受けており、この恵みを将来にわたり享受するために、昭島市、(公財)東京都市農林水産振興財団及び山林所有者の三者で、50年間の分収造林契約を結んでいる。その三者分収林を「奥多摩・昭島市民の森」と名付け、市民の森で貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催することで、次世代の自然への関心の向上を狙う重要な事業であると考えられる。						「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、森林インストラクター東京会（FIT）の協力を得て実施しているため、山の危険性を教えてもらうだけではなく、植物、虫、鳥などの自然観察や、木の実等を使っての工作教室など多方面にわたって学ぶことができる。水辺の楽校事業は、イベントへの顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力において負担が過大というわけではない。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由						判断理由							
森は、二酸化炭素の吸収、緑のダム、生物多様性など、私たちに多くの恵みをもたらし、あわせて潤いや安らぎを与えてくれる。森林保全だけではなく、こうした森林の恵みを次世代を担う子どもたちに引き継ぎ、多くの方々に自然環境保全の輪を広げることができる「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は市の誇れる事業であると考えられる。 また、水辺の楽校事業は、子供を川に返すことを目的に様々なイベントや学習機会を提供している。						森林教室はFITの協力なしでは実施できないと言っても過言ではないくらい、大変お世話になっている。森林教室の前は、危険物撤去や事前準備などで現地に行くが、FITの謝礼を考えると十分すぎるくらいな働きである。 水辺の楽校運営協議会事務局としては、総会やイベントへの顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力は適当であると思われる。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組					
					「奥多摩・昭島市民の森」事業・上部の樹林地は安定したが、下部の針葉樹の植林地をどう管理するかが課題となってきた水辺の楽校運営協議会			「奥多摩・昭島市民の森」事業					
					・ワンドの散策路復元や占用などの問題が保留中			・FITの協力を得て、市民の手による森林管理を視野に実施していきたい。					
					・イベントのつくり方を工夫する必要がある			水辺の楽校事業					
								・水辺の楽校運営協議会との関係も良く、今後ともこの状態で連携しながらやって行きたい。					
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	水路等維持管理		部	環境部			課長	山口 朝子					
			課	環境課			担当	岩波 聡					
			係	水と緑の係			電話	内線2293					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O4	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）								法令による事業実施義務		
	大項目	O2	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）										
	中項目	O1	自然環境										
個別計画（年度）												☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O5	細目	O10	細々目	O1		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	用水路						近隣の安全を前提に、スムーズな農業用水の通水を目指す。農業用水としての機能維持に加え、環境・防災面での利点も考慮し、近隣住民の理解を得て、優れた住環境の一部と認められるようにしたい。						
	実施内容						実績・成果						
	用水路周辺の通年管理。雑草刈り、邪魔な樹木の伐採、投棄ゴミの処分、荒天時の水害防止、水路擁壁の点検補修、看板設置等を通年で行うことにより、農業用水として十分に利用できる状態を維持する。さらに近隣住民の住環境に配慮し、憩いを感じられる状態の維持に努める。また、市内の用水路網の延長は主な水路だけで19km程あり、効率的な管理を心がけている。						用水の利用に障害をきたさないことは当然であるが、問題は起きていない。水路の環境管理について、近隣からの苦情件数は、13件（平成22年度は28件）であった。						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	3,551	3,791	3,415	3,991	みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 緊急雇用創出事業臨時特例補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	2,773	3,045	2,858							
		地方債	千円										
その他特定財源		千円				250							
一般財源		千円	778	746	557	3,741							
一般職員人件費		千円	4,980	4,980	4,980	4,980							
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60							
再任用職員人件費		千円	2,870	2,870	2,870	2,870							
人工数		人	0.70	0.70	0.70	0.70							
総事業費		千円	11,401	11,641	11,265	11,841							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由						判断理由						
	主要部分だけで延長19km近い市内の水路については、近年の宅地開発により宅地の間を流れる部分が多い。このため、ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなるだけでなく、住環境という面からも問題視される事態も想定される。よい管理をすれば地域の宝として扱われるが、放置をすればゴミ捨て場と化す。用水路を適正に管理することは、市の責務と考える。						農業用水としての活用に加え、環境・防災面での利点も考慮できるので、用水路の適正管理は必要である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由						判断理由							
ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなる事態を防ぎ、近隣住民の住環境に配慮し、水に憩いを感じられる状態をおおむね維持している。						前年度の結果の検討、職員の見回りなどで、管理の順序に計画性を持たせ、柔軟かつ効率的な事業の実施を心がけている。現場の作業は臨時職員で対応しているが、作業員の知識や手法、経験の積み上げに配慮した運用を検討する必要がある。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
					・数年前と比較すると管理状態は改善されている ・今後老朽化による水路の補修等がさらに必要になってくる ・時期によっては手が足りず職員が管理に出ている				・引き続き作業員を確保してこの事業を続ける				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	環境基本計画改定事業		部	環境部			課長	山口 朝子							
			課	環境課			担当	指田 直樹							
			係	計画推進係			電話	内線2295							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）							昭島市環境基本計画					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）												
	中項目	01	地球環境												
個別計画（年度）		法令による事業実施義務													
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	011	細々目	01	☐ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☒ 任意 (☒ 都補助等あり)			
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	昭島市環境基本計画						20年計画の環境基本計画を中間年で見直し、社会経済状況の変化に対応した計画に改定する。合わせて地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を盛り込む。								
	実施内容						実績・成果								
	委託により環境基本計画の改定を行う。 内容：現行計画の分析・評価、昭島市の環境全般の現状把握、既存データを使った分析・将来推計、既存アンケート結果の分析、計画書の作成、会議開催支援など。 環境審議会4回開催、庁内検討委員会4回開催、市民意見交換会1回開催、事業者意見交換会1回開催 パブリックコメント（23.12.20～24.01.19）の集計						平成24年3月に改定した昭島市環境基本計画300部及び概要版について1000部作製した。								
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円		5,000	3,938	0	みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円		1,000	1,200									
		一般財源	千円		4,000	2,738	0								
	一般職員人件費		千円		5,810	5,810									
	人工数		人		0.70	0.70									
	再任用職員人件費		千円												
人工数		人													
総事業費		千円		10,810	9,748	0									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						5			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	環境基本計画は、昭島市の環境行政の基となるものである。必要な時期に改定を行うものであり、優先度の高いものである。						判断理由	環境基本条例に基づき、環境審議会に諮問を行ったことは、適切であったが、委託による作成には、業者選定など検討の余地がある。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）						5			④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	単独で作成するにも時間がかかる、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を盛り込んで、期間内に環境基本計画の改定が完了した。						判断理由	審議内容が多岐にわたり、そのうえ、市域での温暖化対策を定めるなど多くの内容の審議ではあったが、予定どおり4回の環境審議会の審議を経て答申をいただいた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・今後環境に関する新たな課題が出た時に、柔軟に見直し等の対応を行う。												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	飼い主のいない猫対策事業		部	環境部			課長	山口 朝子						
			課	環境課			担当	吉村 久実						
			係	環境保全			電話	内線2298						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）								法令による事業実施義務			
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）											
中項目	01	生活環境												
個別計画（年度）												☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	012	細々目	01			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市内に生息する、特定の飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を施した者。							飼い主のいない猫による被害を低減させることを目的としている。事業を継続させることにより、飼い主のいない猫を削減することができる。						
	実施内容							実績・成果						
	特定の飼い主のいない猫に不妊又は去勢手術を施したものに、1件につき上限5,000円の助成金を交付している。							23年度に施術した猫は86頭。単純に86頭がつがいとして繁殖した場合、年に2回出産し、1回の出産で6～8頭の子猫を生んだと仮定すると、約301頭の新たな野良猫の発生が抑制された（1回の出産あたり7頭として算出）。						
	コスト		(単位)	22決算		23当初予算		23決算		24当初予算		備考＜特財名称等＞		
	直接事業費		千円			290		460		500				
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円												
一般財源		千円			290		460		500					
一般職員人件費		千円			4,150		4,150		4,150					
人工数		人			0.50		0.50		0.50					
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円			4,440		4,610		4,650					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					2	
	判断理由					市内に生息する飼い主のいないすべての猫に施術できれば、生息数の抑制が図られるため、問題解決の早道になる。また、都内他市町村においても同様の補助事業を行っている。ただし、効果が表れるまで数年かかるため、その効果の把握がしにくい。		判断理由		現在は、施術した件数ごとに補助金を支出しているが、この活動にはほかにも諸経費が必要になるとのご意見を多数いただいている。支出のあり方について再検討する必要がある。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3		④効率性（効率的に実施できたか）					4	
	判断理由					事業自体、効果が表れるのには数年必要である。但し、補助事業を始める前から、施術を実施している地区もあり、その地区においては飼い主のいない猫がいなくなった所もある。		判断理由		23年度より実施した事業であるため、昨年度との比較はできないが、野良猫に悩む市民の悩み解消に役立ったと思われる。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		申請の方法が複雑であり、申請の際トラブルになることもある。近隣市の補助金の支出の方法などをもう一度調べ直し、スムーズ且つ適正に支出出来るよう改善していきたい。				不妊・去勢手術への補助事業は継続して行わなければ、現在支出している補助金が無駄になってしまう。事業を継続することにより、年々猫の生息数の減少による支出の削減が期待できるので、今後も継続していきたい。東京都にも公害事務連絡協議会を通じ予算要望した所であります。							

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署								
	蜂駆除対策事業			部	環境部		課長	山口 朝子				
				課	環境課		担当	吉村 久実				
				係	環境保全		電話	内線2298				
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）					法令による事業実施義務				
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	01	生活環境										
個別計画（年度）									☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり			
予算科目コード	款	04	項	01	目	06	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	全てのスズメ蜂の駆除を対象とする。（オオスズメ蜂、キイロスズメ蜂、コガタスズメ蜂等）					市内で発生した、スズメ蜂の巣を駆除することにより、スズメ蜂による人身事故を防止し、市民の安全を確保する。						
	実施内容					実績・成果						
	☐ 駆除の対象となる場所 市民の住居・庭、会社、工場、分譲マンション、公団住宅とする。 国・都・市の管理する施設は、当該施設の管理者が実施するものとし、本事業の対象としない。 ☐ 事業の実施方法 シルバー人材センターに委託して実施する。					巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して100件前後の駆除実績がある。スズメバチによる人間への事故を未然に防止する効果は大きいと考える。 ○平成21年：121件 ○平成22年：72件 ○平成23年：112件 ※ 平均：101件						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	483	962	751	962					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	0								
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	483	962	751	962						
一般職員人件費		千円	1,660	1,660	1,660	1,660						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円	0									
人工数		人	0.00									
総事業費		千円	2,143	2,622	2,411	2,622						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				近年は山林の開発などにより、スズメバチの生息地が狭められ、人間の居住している空間に生息地を広げてきている。とりわけ家の庭先、軒下などに営巣することが多く、人間が刺されると死に至る場合もある。このような危険なハチから市民を守るため、本事業は必要であると考え。							
	判断理由				本事業は、人間に危害を及ぼす可能性のあるスズメバチのみを対象にしており、ほかのアシナガバチ、ミツバチなどは駆除の対象にしていない。市民からハチの種類がわからないが巣の駆除を依頼された場合などは、シルバー人材センターが現地でハチの種類を確認し、スズメバチなら市の予算で駆除実施、それ以外なら調査費のみ（500円）を負担するなど経費節減に努めている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
判断理由				巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して100件前後の駆除実績がある。スズメバチによる人間への事故を未然に防止する効果は大きいと考える。								
判断理由				スズメバチの駆除はシルバー人材センター等で実施している。ただし、巣の駆除の連絡は環境課に問い合わせがあるため、市民には連絡を2度することになり効率が悪い。今後は、シルバー人材センターで実施している旨の周知徹底を図りたい。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組					
				スズメバチの駆除をシルバー人材センターで行っている旨の周知を図ることにより、より効率的に本事業の運営を図りたい。			シルバー人材センターの委託費は、24年度より巣1件につき6,000円から6,500円に引き上げられた。25年度の動向も注意していかなければならない。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署																		
	害虫等駆除対策事業			部	環境部			課長	山口 朝子													
				課	環境課			担当	菊池 和也													
				係	水と緑の係			電話	内線2294													
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞											
	政策項目	O4	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）							昭島市の緑を育てる条例												
	大項目	O1	ともに保つ（生活環境の維持・向上）																			
	中項目	O1	生活環境							法令による事業実施義務												
個別計画（年度）													☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）									
予算科目コード			款	O4	項	O1	目	O6	細目	O02	細々目	O1										
事務事業概要	目的																					
	＜対象は誰、何か＞										＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞											
	市内の市立学校、公園等公共施設の樹木を害虫の被害から守ることを目的とする。										公共施設等の樹木の緑をアメリカシロヒトリ等の害虫から守るため、業者に委託し害虫駆除を行う。											
	実施内容										実績・成果											
	委託内容は以下の通り ①公共施設の樹木パトロール ②発生初期の対象枝をせん定することによる捕殺 ③発生時に必要最小限度の薬剤散布による駆除 各作業現場において、所有者に対し今後の自主防除を推進するために必要とされる、知識や方法等の助言に努める										駆除件数 ・平成17年 220件 ・平成18年 200件 ・平成19年 97件 ・平成20年 116件 ・平成21年 58件 ・平成22年 27件 ・平成23年 32件											
	コスト		(単位)	22決算		23当初予算		23決算		24当初予算		備考＜特財名称等＞										
	直接事業費		千円	945		1,290		1,242		1,290												
	財源内訳	国庫支出金	千円																			
		都支出金	千円																			
		地方債	千円																			
その他特定財源		千円																				
一般財源		千円	945		1,290		1,242		1,290													
一般職員人件費		千円	830		830		830		830													
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10													
再任用職員人件費		千円																				
人工数		人																				
総事業費		千円	1,775		2,120		2,072		2,120													
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																					
	①優先度（どの程度優先されるべきか）										4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）									
	3												3									
	判断理由												判断理由									
	ケムシ類の大量発生を放っておけば、緑地の樹木を枯死させる可能性がある。また、チャドクガの苦情は毎年市に届け出がある。近年は老人世帯や樹高が3m以上の世帯等、市が駆除を行う必要がある世帯も増えてきており、モンクロシャチホコ、タケノホソクロバ等、以前は見られなかったケムシ等害虫が発生することも増えてきているため、専門家による害虫駆除は必要不可欠なものである。												ここ数年アメリカシロヒトリに関しては発生数が減った反面、モンクロシャチホコ、タケノホソクロバ等以前はそれほど見られなかった害虫の発生により、対応には専門家の知識と技術が必要である。また、市内の地理や植栽状況に精通し、発生等の状況を早期に解決することができている。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）										4		④効率性（効率的に実施できたか）									
3												3										
判断理由												判断理由										
委託を開始した平成17年度から平成23年度までに220件から32件へと駆除件数は7分の1になるまで減少している。発生状況は気候にも左右されるが、減少傾向にあることから、駆除やパトロールにより、早期の対応ができていた結果だと考えることができる。												環境への影響が大きく、薬剤の予防散布ができないため、ケムシ類の発生が確認されてからの対応になる。発生初期の段階で捕殺することを前提としているが、高木などでは、発見できないことも多い。発生が予測される場所には早期発見と捕殺を呼び掛けているが、毎年散布しなければならないところが多いのも現実である。										
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題					平成25年度予算編成における具体的な取組												
					・ケムシ類の処理件数は、平成17年以降減少傾向にあるが、発生するケムシ類の傾向が変化しつつあり、注視が必要である。 ・自主防除が困難な高齢者世帯の増加等により、ケース・バイ・ケースの対応が従来以上に必要となっている。					・費用はそのままに、駆除スケジュールの調整を的確に行い、より満足度の高い事業にする。												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																					
	C 抜本的な見直し																					
D 縮小・廃止																						
E 現状を維持																						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署					
	農業用水維持管理				部	環境部		課長	山口 朝子	
					課	環境課		担当	岩波 聡	
					係	水と緑の係		電話	内線2293	
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	O6	躍動する あきしま（産業の活性化）						土地改良法	
	大項目	O1	活力を育む（産業の振興）						昭島市農業団体補助金交付要綱	
	中項目	O3	農業						法令による事業実施義務	
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード								☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的									
	＜対象は誰、何か＞				＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島用水土地改良区				昭島の農業基盤を維持するため、用水土地改良区の運営を助成する。					
	実施内容				実績・成果					
	昭島用水土地改良区の運営を助成し、昭島の農業基盤の適切な維持・管理を図る。				平成21年度に助成内容等の見直しを図り、補助額を削減した。以降年額40万円の助成を行っている。					
	コスト									
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞		
	直接事業費		千円	400	400	608	400	平成23年度は昭島用水堰の補修工事が実施されたため、第5号補正で208千円を市の負担分として支出した		
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	400	400	608	400			
	一般職員人件費		千円	830	830	830	830			
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10			
再任用職員人件費		千円	410	410	410	410				
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
総事業費		千円	1,640	1,640	1,848	1,640				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		2	
	判断理由	昭島用水土地改良区は、土地改良法の規定に基づき、農業生産基盤の整備やその維持・管理を行う法人である。極めて公共性が高い法人であり、昭島の都市農業を保全していくためにも助成を行う必要がある。						判断理由	農業人口の減少に伴い会員数も減少し、会費収入が縮小している中、昭島用水土地改良区の運営を助成することは、農業基盤を維持し、昭島の都市農業を保全していくため必要である。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）		3	
	判断理由	この補助がなければ、昭島用水土地改良区による農業用水路の適切な管理は難しい状況にある。都市農業を維持していくためには、農業生産基盤の適切な維持・管理は欠くことができないものであり、助成の効用は大きい。						判断理由	都市農業の保全や水辺の景観の維持、また、安全・安心まちづくりの推進など、用水路を適切に維持・管理する効用は大きいものがあるが、それを補助金により行う当該事業の効率性はもう一つの感がある。今後、市として用水路をどのように位置づけ、また、どのように管理していくのか、方向性を明確にしていくなかで、効率化という視点から、さまざまな手法が検討できるのではないかと。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	・昭島用水土地改良区の内部においても、安定的な経営の確保に向けた努力を継続していく必要がある			・今後とも用水路を適切に維持、管理していくのであれば、事業の方法を考える必要もある						
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	緑化推進協力員事務		部	環境部			課長	山口 朝子					
			課	環境課			担当	岩波 聡					
			係	水と緑の係			電話	内線2293					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	O4	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）							昭島市の緑を守り育てる条例			
	大項目	O2	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）										
中項目	O1	自然環境							法令による事業実施義務				
個別計画（年度）												☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
予算科目コード		款	O8	項	O3	目	O3	細目	O01	細々目	O1		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	条例に基づき、緑化に対する意識の高い市民を緑化推進員として委嘱し、市内の緑化を推進する						昭島市を、水が豊かで緑あふれる、うるおいのあるまちにする						
	実施内容						実績・成果						
	緑化推進協力員は、緑化の推進に関し、 ①市長が実施する事業に協力する ②市長に意見を述べる ③緑の保全上、これを損ない、または支障を及ぼす事実を発見した場合、市長に報告する ④必要と認められる事項に協力することで市内の緑化を推進する						平成21、22、23年度実績 1. あさしま環境緑花フェスティバル実行委員会 5回 2. あさしま環境緑花フェスティバル 4月開催 3. 花の植替え 2回（春期6月、秋期11月） 4. 緑化推進協力員事務連絡会 1回 5. 苗木有料配付 2回（春期4月、秋季10月）等 平成23年度は震災の影響で中止						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	120	120	120	120						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	120	120	120	120							
一般職員人件費		千円	830	830	830	830							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	950	950	950	950							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由						判断理由						
	市と市民との協働がうたわれるなか、緑化推進協力員は環境行政の推進役として典型的な役割を担っている。環境緑花フェスティバルの際の方針決定、スタッフとしての活躍等、さまざまな状況で参加をいただいている。現在、イベント実施を緑化推進協力員抜きに行うことは、物心両面から困難なまになっている。						前述のように、市と市民との協働の一つの典型として、緑化推進協力員の存在意義、役割は極めて重要であるといえる。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由						判断理由						
イベント前後に、公私両面で様々な意見をいただいている。市への要求だけでなく、改善意見が協力員同士での議論を経て、数多く出され、次のイベント開催時に反映される。ここにはいわゆるPDCAサイクルが具現化されており、緑化推進協力員の事業は極めて有効に機能しているといえる。						会議のなかで、委員同士が活発に反対の意見をぶつけ合ってよりよい方向に向かう姿勢というものは、めったに見られないと感じているが、特に環境緑花フェスティバルの実行委員会においてはしばしばこうした状況を目にする。会議中で有効な議論が行われており、この事業の関連事業は年々改善を見ている。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・年間報酬に比して貢献度は非常に大きい ・推進員は仕事をお持ちなので限界はあるが、この調子で実施したい				・予算はそのままでも、引き続き発展させていきたい。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署															
	生け垣推進事業				部	環境部		課長	山口 朝子											
					課	環境課		担当	岩波 聡											
					係	水と緑の係		電話	内線2294											
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞											
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）				昭島市生け垣造成事業補助金													
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）				交付要綱													
	中項目	01	自然環境				法令による事業実施義務													
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり												
予算科目コード				款	08	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり						
事務事業概要	目的																			
	<対象は誰、何か>										<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	宅地の道路面に、高さ1m以上、総延長3m以上の生け垣を新設する市民										生け垣を新設する場合に、補助金を交付することで奨励し、市内の緑化の推進を図る。									
	実施内容										実績・成果									
	新設の生け垣1mにつき実費を上限に1万円まで、既存のブロック塀等の取り壊し1mにつき実費を上限に6千円まで（ともに申請一件あたりの総延長20mまで）補助金を交付する。										例年20m程度の新設申請があるが、平成22年度は実績が0mであった。毎年度20m前後で推移している。昭和63年度からの累計では延長1400m以上の実績がある。減は少ない。 平成21年度 新20m 減0m 平成22年度 新減とも0m 平成23年度 新28m 減19m									
	コスト		(単位)	22決算		23当初予算		23決算		24当初予算		備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	0		420		347		620		社会資本整備総合交付金（都市計画課） 地球温暖化対策等推進区市町村補助金								
	財源内訳	国庫支出金	千円			135		155		225										
		都支出金	千円					38												
		地方債	千円																	
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	0		285		154		395										
	一般職員人件費		千円	830		830		830		830										
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10										
	再任用職員人件費		千円																	
人工数		人																		
総事業費		千円	830		1,250		1,177		1,450											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																			
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3					②妥当性（実施方法は妥当であるか）					2				
	判断理由					生け垣推進事業は、市内の緑化推進の典型となる事業であり、昭和63年度からの累計では1400m以上の実績がある。現在、新築住宅の多くは金属フェンスを立て、地面をコンクリートで固めることが多いので、こうした補助金を出すことで緑化を推進し、ヒートアイランド現象を軽減する契機とすることは必要であると考え。					判断理由					生け垣は倒壊する心配が少ないことから、震災以降関心が高まっている。安全・安心なまちづくりのためにも、市がこの事業を推進することは意義がある。助成額については、多摩地区各市はほぼ横並びの状態である。安全・安心なまちづくりへの貢献も考慮すれば、自己負担の軽減という観点からの補助制度は妥当であると考え。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3					④効率性（効率的に実施できたか）					4				
	判断理由					22年度の補助実績はゼロであったが、震災後間もなく申請が予算額いっぱいになった。今後、壁面緑化や屋上緑化の補助制度と統合して、ニーズに合わせて補助ができる柔軟な制度とすることができれば、さらに有効な制度となると考えられる。					判断理由					自己負担の一部を助成する制度であり、手続的には、一定程度の厳格性が必要となる。そのため、手間がかかると受け取られる部分もあるが、全体的にみれば、効率的な事業であると考え。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題					平成25年度予算編成における具体的な取組									
				・今後、壁面緑化や屋上緑化の補助制度と統合して、ニーズに合わせて補助ができるようにすることを検討					壁面緑化や屋上緑化(復活、予算増額)の補助制度と統合して実施できないか検討する。											
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																				
B コスト改善に向けて実施方法を見直し																				
C 抜本的な見直し																				
D 縮小・廃止																				
E 現状を維持																				

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	公共施設等緑化事業		部	環境部		課長	山口 朝子						
			課	環境課		担当	菊池 和也						
			係	水と緑の係		電話	内線2294						
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）					昭島市の緑を守り育てる条例					
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）										
	中項目	01	自然環境					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）		☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり											
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	公共緑地（田中町、つつじが丘南、つつじが丘東） 市営苗圃（中神、拝島） 昭和公園内バラ園					対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。							
	実施内容					実績・成果							
	田中町、つつじが丘南、つつじが丘東 ○委託による除草、せん定、施肥などの実施 市営苗圃（中神、拝島） ○委託による除草、せん定、施肥などの実施 昭和公園内バラ園 ○バラ園の維持管理を市民ボランティア主体に実施					対象施設については、施設ごとにその施設にあった維持・管理を図ってる。つつじが丘南緑地においては、委託事業者と調整し対応を工夫したところ、毎年ツツジが花をつけるようになり、感謝の声が届けられるようになった。 バラ園管理については、平成22年度から市民ボランティア主体の管理体制に移行し、従前どおり花を咲かせ続けている。							
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	3,231	3,476	3,785	8,792	緊急雇用創出事業臨時特例補助金 行政財産使用料					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円				4,552						
		地方債	千円										
その他特定財源		千円				2	23年度に、美堀苗圃の樹木せん定を、崖線のせん定費用から432千円を流用して実施した						
一般財源		千円	3,231	3,476	3,785	4,238							
一般職員人件費		千円	2,490	2,490	2,490	2,490							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	5,721	5,966	6,275	11,282							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由 市が所有する緑地を適切に管理することは、所有者として当然であり、災害時の倒木や落枝等の危険性を減らし、市民の安全・安心な生活を守ることにもつながる。また市民の緑化意識を啓発するためにも、市が率先して公有緑地を適切に管理する必要がある。					判断理由 緑地は、その多くが住宅街、用水路などに隣接しており、維持・管理の作業難度は高く、専門的技量が不可欠である。 また、バラ園の管理は、市民ボランティア主体に実施しており、市民との協働を進める立場からも妥当性は高い。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 適正管理については、倒木や落枝等のリスクを回避し、市民が安全で安心して自然に触れる空間の提供に寄与している。					判断理由 必要な作業ごとに、その都度入札にける場合と比べ効率的であることから、委託の形態としては、年間を通じての維持・管理契約としている。落枝や倒木等の緊急対応が必要な場合も、状況を把握している業者がいることで早急な対応が図られている。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組						
				・公有緑地の面積増加とともに維持管理の費用が増大する ・近隣が宅地化するに従い、緑地のメリットに比べてデメリットが強く見えてくる			・定期的な維持管理により、予算増をせずに維持管理をしていく						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	花の応援事業		部	環境部			課長	山口 朝子				
			課	環境課			担当	鈴木 史子				
			係	水と緑の係			電話	内線2294				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）							昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等の花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱		
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）							法令による事業実施義務		
	中項目	01	自然環境							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
個別計画（年度）												
予算科目コード		款	08	項	03	目	03	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民、学校、駅頭、公共施設、街路						駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽することにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎを与える。					
	実施内容						実績・成果					
	○花の応援事業：①駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ年2回の花苗の植え込み ②市立小中学校への花種、球根の配付 ○街角ふれあい花壇応援事業：個人や事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、奨励し、花作りを応援する。 ○園芸なんでも相談：年2回植物や園芸等花と緑に関する様々な質問に専門家が答える。						平成23年度の実績 ○花の応援事業：春12,100ポット、秋11,900ポット 緑のボランティア29名、シルバー人材センター有志20名、市民団体28箇所、公共施設59箇所、その他6箇所、清泉中学校ボランティア部52名、多摩辺中学校特別支援学級11名、昭和中学校特別支援学級30名（人数は在籍者数） ○街角ふれあい花壇応援事業：奨励なし、写真展のみ開催 ○園芸なんでも相談：延べ2回、13名、18件）					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3,203	3,640	3,321	3,685	みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金（財）自治総合センター環境保全促進事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	1,300	2,500	2,300	1,250						
一般財源		千円	1,903	1,140	1,021	2,435						
一般職員人件費		千円	4,150	4,150	4,150	4,150						
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,353	7,790	7,471	7,835						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 この事業は、花を通じた環境意識の高揚と環境や景観に配慮したまちづくりの推進を目的としている。市民の花作りを応援するため、園芸相談や市民ボランティアによる駅頭や公共施設への花植え作業などを実施することで、庭先などでの花壇づくりが浸透し、市内に花いっぱい景観が広がることとなる。				判断理由 年々参加する市民等が増加しており、予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。また、事業の財源について、各種の補助金や助成金などの活用にも努めている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 花植え作業には多くの市民参加があり、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけきれいに咲いてくれる花に「癒し」を感じている市民も多い。「花の応援事業」は、花と緑にえられる快適な環境づくりの推進と環境教育の啓発などに役立っている。				判断理由 市民ボランティアを主体とした事業であり、また、購入する花についても、良質な花を安価で購入できるように努めている。このため、低コストで実施することができており、効率性は良いと考えられる。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・補助金など財源の確保に不安がある ・環境美化を図る団体や、街角ふれあい花壇応援事業の奨励者の増加など事業効果が生じてきている				・生活環境の維持向上に関し効果の高い事業であり、最低でも現状の予算内で、事業の推進に努めていきたい。				

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	樹木・樹林保存事業		部	環境部		課長	山口 朝子					
			課	環境課		担当	菊池 和也					
			係	水と緑の係		電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）					昭島市の緑を守り育てる条例				
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）					昭島市保存樹木等補助金交付要綱				
中項目	01	自然環境					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	005	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	指定樹木・及び樹林地						保存樹木等の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	指定内容により各々の補助を行う。 ○保存樹木 1本10万円を限度に、せんだに要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回のせんだ補助より5年以上の間隔があること） ○公開樹林 当該公開樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額 ○保存樹林 年度ごとに1平方メートルにつき10円						保存樹木本数 平成22年 117本 せんだ補助8本 平成23年 118本 せんだ補助10本 保存樹林面積 平成22年 4,156㎡ 平成23年 3,920㎡ 公開樹林面積 平成22年、23年ともに595㎡					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,111	1,447	1,336	1,434					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,111	1,447	1,336	1,434						
一般職員人件費		千円	2,490	2,490	2,490	2,490						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,601	3,937	3,826	3,924						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由 保存樹木、保存樹林ともに市内の貴重な緑であるが、宅地開発が進み、苦情が所有者の負担となる傾向にある。昭島市の貴重な緑である樹木・樹林を保全していくため、維持管理にかかる費用の助成を行うことが必要である。				判断理由 保存樹木は大木であり、せんだ費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、税負担が重い負担となっている。住宅地の中で保存樹木等を維持・管理するのは大きな負担であり、市の助成がなければ機運がしぼんでしまうと思われる。公開樹林のように、近隣に環境的な還元をする制度も市が展開する事業として妥当であると考え。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 保存樹林の補助金は、は毎年手続きを踏む必要があり、1㎡につき10円と、維持管理にかかる費用負担の軽減には額が小さいため、申請が遅れることも少なくない。公開樹林については、現在の登録は1か所だけである。				判断理由 住環境や地球環境に与える影響から計るような、長期的で大きな視点からの評価に基づけば、評価できない事業であるとは言えない。今保全しないと無くなる緑であれば、この補助事業の効率性は決して低くはないと考える。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	・保全のための財源の確保策として、国や東京都の補助制度が活用できないか検討するとともに、新たな創設も求めたい				・今後、保存樹林制度については助成対象の拡大などについて検討したい							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署								
	崖線緑地保全事業			部	環境部	課長	山口 朝子					
				課	環境課	担当	菊池 和也					
				係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				東京における自然の保護と回復に関する条例 昭島市の緑を守り育てる条例					
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）									
	中項目	01	自然環境				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	崖線緑地の緑を市民の財産として将来にわたって保全する。						崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に自然とのふれあいや憩いの場として提供する。					
	実施内容						実績・成果					
	○立川崖線緑地保全事業のための崖線緑地公有化						○大神町四丁目崖線緑地公有化 900.62㎡					
	○公有崖線緑地における樹木のせん定および枯損木の除伐等を委託することによる適正管理。						○大神町四丁目、宮沢町二丁目等崖線緑地せん定					
	コスト											
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	35,240	35,662	33,272	7,256	緊急雇用創出区市町村補助金（生活コミュニティ課） 緊急雇用創出事業臨時特例補助金 行政財産使用料 特定防衛施設周辺整備調整交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	24,204	23,500	23,600						
		都支出金	千円	4,389	3,150	3,129	3,243					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円		30	29	30					
		一般財源	千円	6,647	8,982	6,514	3,983					
	一般職員人件費		千円	1,660	1,660	1,660	1,660					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	36,900	37,322	34,932	8,916						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	近年、開発による宅地化が進み、市内の緑が減少するなか、立川崖線は貴重な緑地となっている。宅地化の進展による緑地の減少を食い止め、環境や景観の維持・向上を図るうえで、公有化して適正な管理を行うことが必要である。					判断理由	開発により宅地化が進む昭島市において、崖線緑地は、貴重なまとまった緑地帯であり、これを失うことは、昭島市の将来にわたり大きな損失である。市に残された貴重な緑を保全するためには、公有化という手法が最適であると考える。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	崖線緑地の保全は、生物多様性や景観確保の側面から見ても有効性は非常に高い。水と緑の基本計画の冒頭にある「水と緑と人々のふれあいを大切にすまち」を実現するためには、今後も本事業を推進することが必要である。					判断理由	公有化にあたっては不動産鑑定を行うとともに、庁内の財産価格審査会にはかり、適正価格で買い取りをしている。なお、特別緑地保全地域への指定については、地主、自治体ともに将来の負担が重い。昭島市内に残された貴重な崖線緑地を速やかに保全するためには、公有化の選択が効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・公有緑地が増加すれば、維持管理費用も増加する ・崖線であることから、崩壊の危険性も考えられ、無計画な公有化は危険 ・上記を考慮すると、有償での公有化が必要な場所は限定される				・平成23年度の段階では公有化は一段落しており、実施計画上再開は26年度を予定している					

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	緑化推進事業		部	環境部			課長	山口 朝子				
			課	環境課			担当	鈴木 史子				
			係	水と緑の係			電話	内線2294				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）							昭島市の緑を守り育てる条例		
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）									
	中項目	01	自然環境							法令による事業実施義務		
個別計画（年度）		☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり										
予算科目コード		款	08	項	03	目	03	細目	007	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進することを意図している。					
	実施内容						実績・成果					
	○苗木配付：年2回、春の環境緑花フェスティバル及び秋の都市緑化月間にて苗木を100円で配付している。例年は春450本、秋400本の配付を行っており、一人一回一本まで、種類は市内の造園業者と相談して市の職員が決めている。 ○グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルで、理論と実技を組み合わせたグリーンカーテン作成のための講習会を実施する。						○苗木配付：平成23年度配付状況 ブルーベリー297(17)本、シャクナゲ160本、キンカン100本、ロウバイ83(3)本、サクランボ30本、ユズ30本、ジンチョウゲ60本、シモツケ30本、ハナカイドウ33(3)本 ※（ ）内は予算外での配布分 ○グリーンカーテン講習会：参加者30名					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	558	632	542	642	苗木配布負担金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	85	85	80	85						
一般財源		千円	473	547	462	557						
一般職員人件費		千円	830	830	830	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,388	1,462	1,372	1,472						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由				本市では、緑を保全する事業を実施しているが、開発等で年々減少している緑を増やすことも重要である。公園整備等で緑を増やすだけでなく、身近な緑を増やすこと、市民が庭に樹木を植えることは必要であると考えられる。苗木を配付し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられる。		判断理由		苗木配付は、人気のある苗木はすぐに完売してしまう一方、売れずに残ってしまう樹種もある。集客率を上げる工夫が必要。会計の精度を上げるために、平成24年度から苗木の引換票を導入している。グリーンカーテン講習会も市民に広く周知し、余力があれば当日直接参加していただくようにしている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				リピーターの市民も多い一方で、建売住宅やマンションの増加により、苗木を植える庭がない家も少なくない。今後ますます有効な事業かどうかは検証の余地がある。グリーンカーテンの実際の成果についてはホームページにアップし、平成23年度に約5000アクセスがあった。		判断理由		苗木は市内のホームセンター等比べ安価に仕入れ、樹種は職員が前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。また、売れ残った場合は、緑化推進協力員や市の職員を対象に売り切っている。グリーンカーテン講習会は余力があれば当日直接参加していただくようにしている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				・市民のニーズに答えられる苗木選びをする ・講習会の集客率を上げる			・苗木配布、グリーンカーテン講習会とも、身近な温暖化対策、緑化推進の一事業として引き続き行っていきたい。				

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	ごみ減量啓発事業		部	環境部			課長	高垣 秀太				
			課	ごみ対策課			担当	浦野 徳光・山本 雅巳				
			係	ごみ減量係			電話	546-5300				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）						廃棄物の処理及び清掃に関する法律等			
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）									
	中項目	02	ごみ処理						法令による事業実施義務			
個別計画（年度）		廃棄物処理基本計画？								☒ 義務 ☒ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民及び事業主						ごみ減量の啓発を行い、ごみ減量への市民意識の向上とごみ排出量の削減を目指す。					
	実施内容						実績・成果					
	○マンスリーフリーマーケット開催 ○リサイクル品無料提供開催 ○ごみ減量等啓発ポスター募集 ○リサイクル通信発行 ○「冬の原っぱ大会」開催 ○「親子エコ・リース作成講座」開催 ○「ダンボールコンポスト講習会」等						○マンスリーフリーマーケット 7月より6回開催、出店数162店、来場者数5,653名 ○リサイクル品無料提供 出展数290品、提供数190品、受付総数594件 ○ごみ減量等啓発ポスター 応募12校、725点 ○リサイクル通信 配布部数51334部 ○「ダンボールコンポスト講習会」等 参加者 123 名 ○「親子エコ・リース作成講座」15名（親7名、子供8名）					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	3,173	3,178	2,991	5,771	三多摩は一つなり交流事業補助金 エコ・パーク管理運営基金 市町村総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	471		554	1,000					
		一般財源	千円	2,702	3,178	2,437	4,771					
	一般職員人件費		千円	5,810	5,810	5,810	5,810					
	人工数		人	0.70	0.70	0.70	0.70					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	8,983	8,988	8,801	11,581						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5	
	判断理由				ごみの減量化に関する情報提供により市民の自主的な取り組みを直接的または間接的に支援するため、継続的な啓発活動が必要である。		判断理由				家庭ごみの処理は市が責任を持って行うものであり、市が主体となり、処理費用の削減、最終処分場の延命のため市民や事業者等の協力を得ながら事業を行っている。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由				マンスリーフリーマーケット、リサイクル品無料提供、啓発教室、情報提供等を市民や事業者と協力して実施し、ごみ減量啓発を行い、ごみの減量に繋がった。		判断理由				市民や事業者にごみの発生や排出を抑制する3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動の意義と必要性について理解してもらい、自主的な取り組みを促すために環境学習やごみの減量啓発の実施、各種イベント、広報紙やホームページ等を更に活用する取り組みが必要である。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				各啓発活動により市民のごみ問題への意識は高まってきたと思われる。しかし、まだ可燃ごみへの紙ごみの混入やごみそのものを減らすこと等と共に既存のごみ減量啓発事業における成果を分析し、再構築を図っていく必要がある。				引き続き、市民にごみ減量と資源化の大切さを認識してもらう様々な講習会や体験講習会等を開催していくものであるが必要とされる経費について、実績等を踏まえ、より効率的且つ適切な見直し方法を検討する。			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境コミュニケーションセンター維持管理		部	環境部	課長	高垣 秀太					
			課	ごみ対策課	担当	浦野 徳光・山本 雅巳					
			係	ごみ減量係	電話	546-5300					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）								
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）								
中項目	02	ごみ処理				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民					資源の循環利用を推進するプラザ棟の建物及び設備を適正に管理し、市民が利用しやすく快適な環境を提供する。					
	実施内容					実績・成果					
	施設機能が適正に稼働するための建物や付属設備の保守管理、良好な衛生環境を維持するための清掃や各種点検、施設修繕等の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託しながら実施する。					市民の利便性や安全で快適な環境の維持に努めた。事業の性質上、直接具体的な成果は上げられないが、市民サービスの円滑な遂行に寄与することができた。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円		44,663	35,743	30,212	行政財産使用料 光熱水費 環境コミュニケーションセンター維持管理費負担金 緊急雇用創出事業臨時特例補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円		2,244	2,210					
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円		24,059	12,937	16,234				
	一般財源		千円		18,360	20,596	13,978				
	一般職員人件費		千円		3,320	3,320	3,320				
	人工数		人		0.40	0.40	0.40				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
総事業費		千円		47,983	39,063	33,532					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	施設の維持管理については、市民が利用しやすい環境を整備することにより、事業が円滑に遂行でき、ごみ減量意識の高揚につながる。				判断理由	施設点検等の業務を推進することにより、施設の安全かつ機能の確保が維持されている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	施設を維持管理していくうえで、問題意識を持ち、市民サービスの向上のため、機能維持に取り組んだ。				判断理由	今後も効率的な運用と計画的な維持管理が必要であり、環境に配慮した無駄のない管理に努めなければならない。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		一定の修繕計画を策定し、施設の維持管理に努めたい。				安全に利用できるよう維持管理していきたい。				

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署								
	ごみ減量化・資源化事業			部	環境部		課長	高垣 秀太				
				課	ごみ対策課		担当	近藤 英樹				
				係	リサイクル係		電話	546-5300				
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律等					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）									
	中項目	02	ごみ処理				法令による事業実施義務					
個別計画（年度）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード						☐ 任意 ☐ 都補助等あり						
事務事業概要	目的			＜対象は誰、何か＞				＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
	市民及び事業者等が排出するごみ			ごみの減量化と資源化を図る								
	実施内容			実績・成果								
	○資源回収奨励金			・資源回収奨励金 18,828,456円 交付団体（99団体）、交付件数（419件）								
	○廃プラスチック等資源化処理委託			・廃プラスチック等処理量（584.73 t）								
	○資源ごみ選別等業務委託			・資源ごみ等処理量（6,486 t 資源物、プラスチック、不燃物、粗大等を選別処理）								
	○不燃物等資源化処理委託			・廃家電製品処理量（1,670kg）								
	○焼却残さ資源化処理委託			・焼却残さ資源化量（1,030.69 t）								
	○せん定枝リサイクル処理委託			・せん定枝リサイクル処理量（70,690kg）								
	○生ごみ処理機器購入費補助金			・生ごみ処理機器購入助成 470,100円（32件）								
	コスト			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費			千円	235,713	702,431	690,186	717,627	市町村総合交付金 ごみ処理手数料 へい死犬等処理手数料 有価物売却代金 (財)日本容器包装リサイクル協会配分金等			
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		21,000	65,232	28,000					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	209,608	322,154	337,289	348,431						
一般財源		千円	26,105	359,277	287,665	341,196						
一般職員人件費			千円	34,860	36,520	36,520	36,520					
人工数			人	4.20	4.40	4.40	4.40					
再任用職員人件費			千円									
人工数			人									
総事業費			千円	270,573	738,951	726,706	754,147					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5	
	判断理由 ○「資源循環型のまちづくり」を実現するためには不可欠なものであり、資源の節約、省エネルギーを実現すると共に地球環境の保全にも繋がっている。 ○集団回収により、ごみの減量、資源の有効活用、リサイクル意識の高揚を図ると共に地域コミュニティ活動の醸成につながっている。				判断理由 本事業により、ごみの減量化、循環利用の促進と適正処理の確保を行うことにより、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷の低減、地球温暖化防止に努める必要がある。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由 平成23年度よりの環境コミュニケーションセンターの本格稼働により、ごみの減量化・資源化は、着実に進んでいる。				判断理由 環境コミュニケーションセンターの本格稼働等により、より効率的に事業を進めることができたものであるが、課題、コスト、資源化の状況等を踏まえ、限られた予算の中で対応していくため、より効率的且つ適切な見直し方法を検討し、更なる効率化に努めていく必要がある。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組				
				○環境コミュニケーションセンターリサイクル棟の安定稼働				○リサイクル棟における選別処理業務の更なる効率化を図り、容器包装リサイクル法に基づく品質向上による拠出金及び有価物の品質向上による売却益の確保に努める。				
				○集団回収の促進				○各種の業務委託経費について、より効率的且つ適切な見直し方法を検討する。				
				○ごみ・資源の分別排出の徹底								
				○将来的な資源化方策の検討								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	エコ・パーク維持管理		部	環境部	課長	高垣 秀太						
			課	ごみ対策課	担当	浦野 徳光・山本 雅巳						
			係	ごみ減量係	電話	546-5300						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）			昭島市エコ・パーク条例						
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			昭島市エコ・パーク条例施行規則						
中項目	02	ごみ処理			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	006	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						環境共生型の公園づくりを進め、施設等を良好に維持管理し、市民に気持ちよく利用してもらう。					
	実施内容						実績・成果					
	園内の緑化を推進するとともに、適切な維持管理を行う。主な業務は、緑化推進、清掃、除草、樹木せん定、遊具等の園内施設の維持管理。						エコパーク内で、利用者に対し、事故防止のためのための管理を実施し、だれもが快適で安心して利用することができた。					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円		7,309	7,857	13,340	緊急雇用創出事業臨時特例補助金 市町村総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		5,382	5,730	11,710					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円		1,927	2,127	1,630					
	一般職員人件費		千円		4,150	4,150	4,150					
	人工数	人		0.50	0.50	0.50						
	再任用職員人件費		千円									
人工数	人											
総事業費		千円		11,459	12,007	17,490						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	エコ・パークは環境学習、スポーツ、レクリエーションなど市民の憩いの場として貴重な役割を果たしている。				判断理由		現状維持という点では、現在の実施方法は妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	主な事業は、委託業者が効率よく行っているが、環境学習の場として、更なる利用を図りたい。				判断理由		事故等の報告もなく、地域住民のふれあいの場として効果は上がっている。				
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B		現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		環境共生型の公園として、緑化の推進を図り環境学習の場として利用を増やしたい。				安全に安心して利用できるよう維持管理していきたい。						

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署											
	清掃センター等維持管理				部	環境部		課長	鳥海 稔							
					課	清掃センター		担当	佐々 和徳							
					係	施設係		電話	内線2299							
	第5次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）													
中項目	02	ごみ処理				法令による事業実施義務										
個別計画（年度）				☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり												
予算科目コード		款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	01					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	ごみ処理施設						ごみ処理施設の安定稼働、性能維持、機能向上及び周辺環境の保全を図る。									
	実施内容						実績・成果									
	焼却施設の設備保全に係る維持管理及び焼却施設の延命化対策						○施設修繕費 130,436,332円 （内延命化修繕（コンベア修繕他2件）59,314,500円）									
							○保守点検委託等 20,906,757円									
	コスト															
			(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	174,813	239,692	217,114	301,488	緊急雇用創出事業臨時特例補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金 市町村総合交付金 ごみ処理手数料 行政財産使用料 庁舎光熱水費 公共基金								
	財源内訳	国庫支出金	千円	35,700	67,000	58,152	132,900									
		都支出金	千円	20,400	13,400	6,405	11,800									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	25,827	86,248	35,936	74,553									
		一般財源	千円	92,886	73,044	116,621	82,235									
	一般職員人件費		千円	24,900	19,920	19,920	19,920									
人工数		人	3.00	2.40	2.40	2.40										
再任用職員人件費		千円		3,280	3,280	3,280										
人工数		人		0.80	0.80	0.80										
総事業費		千円	199,713	262,892	240,314	324,688										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由	市内から発生する可燃性ごみ処理を安定して行うため、焼却施設の維持管理は重要であり、焼却処理に伴う公害を防止し、周辺環境に与える負荷の軽減を図る観点からもその必要性は高い。				判断理由	日常的な点検を適切に行うとともに、平成36年度までの現焼却施設の稼働を図るべく延命化に向けた計画的な修繕に取り組んでいる。 また、機器の修繕等について、最新技術の動向、省電力化等についても検討し実施している。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4					
	判断理由	焼却施設の安定稼働は維持されており、延命化に向けた修繕も計画的に実施し、これによりライフサイクルコストの低減も図られている。				判断理由	施設の延命化には多額の費用が必要であるが、適切な時期に実施することにより効率的な延命が図られ、安定したごみ処理が継続でき、ライフサイクルコストの低減が図られている。									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組								
				焼却施設の延命化に向け計画的に修繕を実施し、安定したごみ処理の確保、ライフサイクルコストの低減を図っている。施設の更新についてはその実施に多大な費用と年月がかかるため、延命化を図る一方で検討していく。また、清掃施設の維持管理には専門的知識が必要であり技術支援等も必要である。				延命化に向けた計画的な修繕を実施しているが、平成36年度までの延命化に向け、精密機能検査を実施し、計画の見直し等を実施する。								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し															
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し															
	C 抜本的な見直し															
D 縮小・廃止																
E 現状を維持																

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署										
	ごみ収集事業			部	環境部			課長	鳥海 稔					
				課	清掃センター			担当	栗田祐二					
				係	業務係			電話	内線2299					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）							廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）												
中項目	02	ごみ処理							法令による事業実施義務					
個別計画（年度）											☒ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☐ 任意（ ☐ 郡補助等あり）			
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	01				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民等から排出されるごみ							市民等から排出されるごみを、適切に収集することにより生活環境と公衆衛生の確保を図る						
	実施内容							実績・成果						
	○廃棄物収集運搬業務 ○指定収集袋作成 ○指定収集袋取扱事務管理 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務							○廃棄物収集運搬 車台数26台 収集日数260日 可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック、有害ごみ、古紙を回収 ○指定収集袋作成委託 指定収集袋納品数 6,871,000枚（大袋1,705,000枚、中袋3,511,000枚、小袋1,230,000枚、ミニ425,000枚） ○指定収集袋取扱事務管理委託 659,250円/月×12月＝7,911,000円 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務委託 23,677,536円						
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	582,875	585,091	582,698	583,940	市町村総合交付金						
	財源内訳	国庫支出金	千円					家庭ごみ等搬入処理手数料						
		都支出金	千円	65,000	139,000	30,304	212,000	事業系ごみ搬入処理手数料						
		地方債	千円					家庭系ごみ処理手数料						
その他特定財源		千円	98,872	57,418	61,527	57,157	粗大ごみ処理手数料							
一般財源		千円	419,003	388,673	490,867	314,783	ホームページ等広告掲載料							
一般職員人件費		千円	142,760	118,690	118,690	110,390								
人工数		人	17.20	14.30	14.30	13.30								
再任用職員人件費		千円		3,280	3,280	3,280								
人工数		人		0.80	0.80	0.80								
総事業費		千円	725,635	707,061	704,668	697,610								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4			
	判断理由				市民の日常生活に最も密着した行政サービスであり、市民の生活環境と公衆衛生を確保するうえで欠くことができない。		判断理由				廃棄物収集運搬業務については、ごみ収集時に分別指導を行うとともに、高齢者世帯に異変等を感じた時に市に情報提供する「高齢者見守りネットワーク事業」についても行っている。また、指定収集袋取扱事務管理及び家庭ごみ等処理手数料収納事務については昭島市商工会に委託し実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由				不法投棄はあるものの、市民の生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。		判断理由				廃棄物収集運搬業務について、ごみの分別指導、高齢者見守りネットワーク等、様々な市民対応を実施しており収集運搬以外の役割も担っている。			
	課題と今後の方向性		E	現状における課題				平成25年度予算編成における具体的な取組						
今後の方向性（以下より選択）		・さらなるごみの減量・資源化を実現するためごみ収集時における分別指導等の徹底を図っていく必要がある。				市民の生活環境と公衆衛生を確保するため、ごみ収集運搬業務における委託内容の充実を図っていく。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し														
B コスト改善に向けて実施方法を見直し														
C 抜本的な見直し														
D 縮小・廃止														
E 現状を維持														

平成24年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成23年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署												
	ごみ処理事業			部	環境部			課長	鳥海 稔							
				課	清掃センター			担当	佐々 和徳							
				係	施設係			電話	内線2299							
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）							廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）							法令による事業実施義務						
	中項目	02	ごみ処理							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり						
個別計画（年度）																
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	003	細々目	01						
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞										＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民等、市内から排出される可燃ごみ										市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみを安定的に処理し、生活環境の向上と、公衆衛生の確保を図る。					
	実施内容										実績・成果					
	可燃ごみの焼却処理										○可燃ごみ量 25,315ト 内訳 収集 17,530ト 持込 5,466ト（広域支援393ト含む） その他 2,319ト ○焼却量 25,315ト 内訳 1号炉 12,867ト 2号炉 12,448ト ○運転管理委託等 70,990,500円					
	コスト		(単位)	22決算	23当初予算	23決算	24当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	521,587	101,144	90,229	99,417	市町村総合交付金 事業系ごみ搬入処理手数料 家庭ごみ等搬入処理手数料 粗大ごみ処理手数料 家庭系ごみ処理手数料 一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	9,855	12,000	14,767	17,000									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	138,023	55,090	58,495	56,178									
		一般財源	千円	373,709	34,054	16,967	26,239									
	一般職員人件費		千円	76,360	52,290	52,290	52,290									
	人工数		人	9.20	6.30	6.30	6.30									
	再任用職員人件費		千円	9,840	9,840	9,840	6,560									
人工数		人	2.40	2.40	2.40	1.60										
総事業費		千円	607,787	163,274	152,359	158,267										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）										5					
	②妥当性（実施方法は妥当であるか）										4					
	判断理由	市内から排出される可燃ごみの安定的な処理は、市民の生活環境の向上と、公衆衛生を確保するうえで欠くことが出来ない。										判断理由 焼却施設の運転管理については、一部委託化しており、職員との連絡調整も良好である。また、ごみの分別と家庭ごみの有料化により、資源化と焼却による減容化を図ることで循環型社会の形成や最終処分場の延命に寄与している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）										4					
判断理由	可燃ごみの安定的な焼却処理は確保されており、公害防止、周辺環境に与える負荷の軽減も図られている。										判断理由 福島第1原子力発電所の事故による節電対策として、契約電力を落とし常時1炉運転としている。また、公害防止、周辺環境負荷の低減を図りながら、平準的で安定した焼却処理の推進を図っている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題					平成25年度予算編成における具体的な取組							
				焼却不適物の混入が見られるため、分別指導及びごみ減量対策を推進し、資源化の拡充を図り安定したごみ処理を推進する。また、適正処理を推進することにより焼却施設の延命化を進める。					引き続き安定的な焼却処理を確保するとともに、計画的な延命化対策を推進する。							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持															